

別記1

加点評価を行った評価項目の履行確保の方法

受注者の責に帰すべき事由により、受注者が入札時に提示した下記の性能、機能、技術など加点評価を行った評価項目（以下「加点項目」という。）が達成されていない場合の取扱いは、次の各号に定めるところによる。

技術提案に関する加点項目が不履行の場合は、1，2，3により、その他の加点項目については、2，3による。

1 再度の施工または修補

技術提案に関する加点項目について受注者に再度の施工または修補を行わせることが合理的であると法人が認めた場合、受注者は、再度の施工または修補を行い、受注者が入札時に提示した加点項目を満たす状態にしなければならない。

2 契約金額の減額または損害賠償請求

①技術提案に関する加点項目について受注者に再度の施工または修補を行わせることが合理的でないと法人が認めた場合、または、②技術提案以外の加点項目について不達成が認められ、加点項目が達成されていない場合は以下の方法による。

検査等によって確認された当該加点項目の状況に基づき加算点（確認された当該加点項目の状況が最低限の要求要件を満たさない場合にあっては、最低限の要求要件との差について加算点の算出方式に準じて計算した点数を減じたものを加算点とみなす。）の再計算を行った場合に受注者の落札時における評価値を確保するのに見合う金額と受注者の当初請負金額との差額、または当初請負額に5%を乗じた額のいずれか大きい金額を、工事目的物の完成引渡前においては契約金額から減額し、工事目的物の完成引渡後においては損害賠償請求等を行うこととし、その場合の算定方法は次のとおりとする。

減額または損害賠償額 = $\{1 - (100 + \beta) \div (100 + \alpha)\} \times C$ または
減額または損害賠償額 = $0.05 \times C$ のいずれか大きい値

C：当初の契約金額（円）

α ：当初の加算点

β ：検査等によって確認された技術提案の状況に基づき再計算した加算点

3 指名停止等の措置

加点項目に虚偽の内容がある等、明らかに悪質であると法人が認めた場合、「公立大学法人福井県立大学の契約に係る指名停止等の措置要領」に基づく指名停止等の措置を行う。

記(例)(加点項目の状況に併せて適宜修正)

〇〇〇〇（受注者名を記入する。）が入札時に加点評価された以下の評価項目と個々の加算点

- 1 〇〇〇〇（加点評価した技術提案について記入する。）・・・〇点
- 2 配置予定技術者は申請時の者を配置し、配置予定技術者の技術力に関する評価点〇〇点を達成する。
- 3 県内企業および県産品の活用について、発注者が指定する全てを活用する。・・・0.5点

注：契約時に特約事項として枠部分を記入し、別表1とともに契約書に閉じ込む

「建築一式」 評価基準表(〇〇〇〇〇〇〇〇工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
企業 の 技 術 力 6 ・ 0 点	(a)同種工事の施工実績の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間の企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)工事成績 「業種：建築一式」 (令和〇～〇年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上	3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5	0.5～3.4
			70点未満	0.0
	(c)優良工事表彰 [業種：建築一式] (令和〇〇年度表彰、令和〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰による加点申請なし (または受賞なし)	0.0
	(d)品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得している？	ISO9001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
配 置 予 定 技 術 者 の 技 術 力 3 ・ 5 点	(a)同種工事の施工経験の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	一級建築士かつ1級建築施工管理技士保有（設計金額7千万円以上の工事）	1.0
			一級建築士または1級建築施工管理技士保有（設計金額7千万円未満の工事）	0.0
	(c)優良工事表彰受賞経験 「業種：建築一式」 (令和〇〇年度表彰、令和〇〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)			0.0	
(d)配置予定技術者の継続学習への取組状況	建築士会CPD制度または建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度におけるにおける取得単位数 [推奨単位数] 12単位/年間 または、24単位/2年間	推奨単位数以上を取得している	0.5	
		上記以外	0.0	
企業 の 地 域 性 社 会 性 5 ・ 0 点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
			〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
			上記以外	0.0
	(b)社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度	企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無	3名以上（設計金額2億円を超える工事） 2名以上（設計金額2億円以下の工事）	0.5
			上記以外	0.0
			福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし
	(d)県内企業および県産品の活用	(1)県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合 ① 元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種の全てを自ら施工する (2)使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目数以上(〇〇品目以上)	(1)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
技術提案を求めない簡易型				14.5

(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については、別記1のとおりとする。
 2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、福井県が発行する「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
 3. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。
 4. 本工事においては、福井県が定める「現場常駐の若手担当技術者」の配置による加点は行わない。若手担当技術者の従事経験証明書も発行しないため、留意すること。

県内企業の活用

発注者が指定する工種(県内企業の活用における評価対象でない工種)

	工種	工事範囲および概要	備考
1	なし		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

次の①～③のいずれかを満たす場合に評価する。

- ① 元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する。
- ② 「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業(県内に主たる営業所を有する企業を代表者または構成員とする共同企業体を含む)が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する。
- ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業(県内に主たる営業所を有する企業を代表者または構成員とする共同企業体を含む)が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する。

・入札時の申請に反して、県内企業の活用ができなかった場合はペナルティの対象とする。

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
6・0点	(B) (a) 同種工事の施工実績の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか？	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 工事成績 「業種：〇〇工事」 (平成〇年度から令和〇年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事）の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか？	80点以上	3.5
			70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5	0.5～ 3.4
			70点未満	0.0
	(c) 優良工事表彰 「業種：〇〇工事」 (令和〇年度表彰、令和〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰による加点申請なし (または受賞なし)	0.0
	(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントIS09001認証を取得しているか？	IS09001認証を取得している。	0.5
			上記以外	0.0
2・0点	(C) (a) 同種工事の施工経験の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか？	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの	1.5
			(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの	1.0
			上記以外	0.0
	(c) 優良工事表彰受賞経験「業種：〇〇工事」 (令和〇年度表彰、令和〇年度表彰)	過去2年間における福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり	0.5
			優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.0
5・0点	(D) (a) 地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
			〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
			上記以外	0.0
	(b) 社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(c) 地域貢献度	福井県との県有建築物に係る緊急災害時の災害協定の有無(※1)	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0
	(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する ① 元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種について、県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種(別紙1)」を除く工種」の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目(別紙2)のうち〇〇品目以上に県産品を活用する	(1)および(2)を満たす	0.5
			上記以外	0.0
	技術提案を求めない簡易型			

(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。
 2. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、福井県が発行する「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。
 3. 技術提案において、同一内容の提案が複数あった場合は、最も加点の大きい一つの提案のみを評価する。
 4. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。
 5. 本工事においては、福井県が定める「現場常駐の若手担当技術者」の配置による加点は行わない。若手担当技術者の従事経験証明書も発行しないため、留意すること。

※1 管工事においては県有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては県有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては県有機械設備または県有電気設備に係る協定に限る。

県内企業の活用

発注者が指定する工種(県内企業の活用における評価対象でない工種)

	工種	工事範囲および概要	備考
1	なし		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

次の①～③のいずれかを満たす場合に評価する。

① 元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する。

② 「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業(県内に主たる営業所を有する企業を代表者または構成員とする共同企業体を含む)が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する。

③ 県内に主たる営業所を有する元請企業(県内に主たる営業所を有する企業を代表者または構成員とする共同企業体を含む)が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する。

・入札時の申請に反して、県内企業の活用ができなかった場合はペナルティの対象とする。

県産品の活用

(管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事)

県産品の定義、指定品目および品目の評価方法は下記のとおりとする。

1 県産品の定義

次のいずれかに該当するものをいい、その製品を製造するための原材料の産地・製造地は問わない。

ア 福井県内に主たる営業所を有する者が製造した建設資材または製品等で、その事実を容易に判別できるもの。

イ 福井県外に主たる営業所を有する者の福井県内に所在する製造所で最終工程が施されている建設資材または製品等で、その事実が容易に判別できるもの。

※詳細は、福井県県産品活用推進センターのホームページ『福井建材資材ネット』
<http://www.vcnet.fukui.fukui.jp/kensan/industry/About/> を参照のこと。）

2 指定品目

品目名

3 県産品の品目評価方法

指定品目のうち、指定数量以上の県産品を活用する場合に評価する。
なお、県産品の品目計数の方法は次のとおりとする。

発注者が提示する設計書の中で、資材単価または複合単価で計上されている1項目の全量(営繕系の工事の場合は上記2の指定品目のうち、各品目の中の全量)を県産品とする場合に1と評価する。

4 その他

- ・県産品活用計画書(様式第9号の4)を提出すること。
- ・計画書に記載した県産品は、その製造業者を他の県内製造・加工業者に変更することができる。
- ・計画書に記載した県産品の品目は、計画書に記載のない他の指定品目に変更することができる。
- ・計画書に記載した県産品の品目数を減らすことはできない。
- ・受注者の責に帰すべき事由により計画書に記載した品目数の県産品の活用ができなかった場合はペナルティーの対象とする。

公立大学法人福井県立大学

理事長 ○○ ○○ 様

商号または名称

(聴取対象者) 所 在 地

代 表 者 氏 名 ⑩

〔 所属部署
担当者 氏 名
電話番号 〕

令和 年 月 日 第 号で通知のありました施工体制の確認に係る聴取り調査の実施については、都合により、追加書類等の提出を行いませんので、公立大学法人福井県立大学地域政策学部福井まちなかキャンパス整備に係る入札実施要領第26条第2項の規定により申し出ます。

なお、この申し出を行ったことにより、入札を辞退したものとみなされることについて、何ら異議を申し出ることはいたしません。

(注)

この申出書は、契約を締結する権限を有する者が自署または記名押印の上、「総合評価落札方式(施工体制確認型)の聴取り調査および低入札価格調査について」に記載の提出期限までに、指定の提出場所に提出してください。

(様式第1号の2)

閱 覧 確 認 書

下記、入札予定工事に係る設計図書を閲覧しました。

なお、今回の閲覧内容について、下記入札の目的以外には使用しないこと、内容を外部に漏らさないことを誓約します。

記

工 事 名 ：

工事場所 ：

開札日時 ： 令和 年 月 日 () 時 分から

公立大学法人福井県立大学理事長 〇〇 〇〇〇 様

令和 年 月 日

業者名

閲覧者氏名

印

電話番号

E - m a i l

同種同程度の工事の施工実績(例)

工事名 _____

企業名 _____

項目		番号	例	(平成17年度以降の施工実績)	
工事名称等	工事名	〇〇〇〇	工事		
	発注機関名	(〇〇県〇〇事務所等)			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)			
	契約金額	(最終契約金額)			
	工期	年月～年月			
	受注形態等	単体/共同企業体(出資比率)			
工事概要等	構造・階数				
	延面積				
	スパン				

注1 公告の○(○)の条件を確認できる施工実績について記入すること。

注2 コリンズの登録内容確認書または契約書の写し・図面等、工事の施工実績が確認できる資料を添付すること。

配置予定の現場代理人および監理技術者等の資格、経歴、経験等(例)

工事名		企業名		
項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	現場代理人	監理技術者補佐
氏名・会社名	〇〇			
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業			
法令による免許	一級〇〇施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年および登録番号)			
工事名称等	工事名	〇〇〇〇工事		
	発注機関名	(〇〇県〇〇事務所等)		
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額	(最終契約金額)		
	工期	年 月 ~ 年 月		
従事役職	現場代理人・監理(主任)技術者			
工事概要等	構造・階数			
	延面積			
	スパン			

審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。

現場代理人は、特例監理技術者、経營業務管理責任者、営業所の専任技術者および建設業法施行令第3条に規定する使用人と兼務できないので注意すること。

- 注1 ・現場代理人および入札公告の○(○)の条件を確認できる監理技術者等について記入すること。特例監理技術者を配置する場合は監理技術者補佐について記入し、特例監理技術者の配置に関する届出書(添付資料を含む。)、チェックリストを併せて提出すること。
- 注2 ・コリンズの登録内容確認書、合格証明書等、監理技術者等の資格および施工経験が確認できる資料、自社と雇用関係(監理技術者等の場合は3ヶ月以上)が確認できる資料を添付すること。
 ・経營業務管理責任者、営業所の専任技術者(建設業許可を受けている全ての業種の専任技術者、また、従たる営業所の専任技術者も含む)および建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧を添付すること。(任意様式。ただし、法人の代表者または個人の事業主の押印ならびに記述内容が事実と相違ない旨を記すこと。)
- 注3 ・当工事における現場代理人および監理技術者等は、同一人が兼ねることができる。
- 注4 ・審査基準日において他の工事の現場代理人、監理技術者等、特例監理技術者または監理技術者補佐と重複しているなど、審査基準日においては当工事と兼務不可能な者をもって申請する場合には、別紙誓約書、ならびに当工事の契約工期の開始日までに重複関係が解消できることを証明する書類を提出すること。(当工事の契約工期の開始日までに、重複する工事が確実に完成することが確認できる書類等)

別紙

年 月 日

公立大学法人福井県立大学
理事長 ○○ ○○ 様

所 在 地

商号または名称

代表者氏名

Ⓜ

誓 約 書

_____(工事名、工事場所を記入)_____(入札参加資格確認申請において、様式第3号により申請した_____(申請している役職名(現場代理人、監理技術者などを記入)_____)については、審査基準日において_____(他の工事の監理技術者等、兼任できないものを記入)_____)になっておりますが、当工事の契約工期の開始日にはその任を離れ_____(申請している役職名(現場代理人、監理技術者などを記入)_____)としての職務に支障がないことを申し上げます。

なお、当工事の契約工期の開始日において適切に配置できない場合は、当工事の契約の締結を辞退するとともに、そのことを理由とする指名停止等の措置を受けても異議はございません。

機械の保有状況およびオペレータの配置 (例)

工事名		企業名			
項目	機械の種類				
登録番号					
型式					
製造番号					
自社保有・リースの別	自社保有 ・ リース				
機械のオペレータ					

- 注1 この様式は、舗装工事および法面処理工事において使用する。
- 注2 「機械の種類」は、入札参加条件として指定された機械（舗装工事の場合：アスファルトフィニッシャー、タイヤローラー、マカダムローラー等、法面処理工事の場合：種子吹付機、モルタル吹付機、ボーリングマシン等）を記入すること。
- 注3 「機械のオペレータ」は、記載された機械を運転または操作する者の氏名を記入すること。なお、種子吹付機およびモルタル吹付機の場合については、ノズルマン、ガンマンの区別も明示すること。
福井県立大学地域政策学部福井まちなかキャンパス整備に係る入札実施要領 様式第9号に記載したのり面ノズルマン技能認定者（のうち最低1名以上）が当様式においてノズルマンとして記載されていないなど、様式第9号と当様式間で矛盾があるときは、総合評価において評価されないので注意すること。
- 注4 添付書類として、自社保有（リース契約を含む。）を確認できる資料（市役所、町役場の資産証明、売買契約書（写）、車検証（写）、リース契約書（写）等）を提出すること（舗装工事の場合において、記載した機械が競争入札参加資格審査時に確認を受けた機械であれば提出不要とする。）。また、機械のオペレータについては、運転免許証、ローラー講習修了証、技能講習修了証、業務の従事歴に関する証明書、自社で3か月以上の雇用が確認できる資料等を提出すること。
- 注5 機械のオペレータは、一つの機械について複数名での申請が可能である。

年 月 日

誓 約 書

公立大学法人福井県立大学
理事長 ○○ ○○ 様 様

所 在 地
商号または名称
代表者氏名

印

_____（工事名を入力）_____の入札参加資格確認を受けるに当たって、下記の事項に相違ないことを誓約します。

- 1 この工事に係る入札に、福井県立大学地域政策学部福井まちなかキャンパス整備に係る入札実施要領（以下「要領」という。）第6条第1項第4号クに掲げる資本的関係または人的関係（別紙参照）のある者が参加していないこと。
- 2 この工事に係る入札の入札参加資格確認の審査基準日*において、健康保険、厚生年金保険および雇用保険に加入し、かつ、それら全てについて保険料に未納がない（法令の規定により、加入について適用を除外されている場合を含む。）こと。

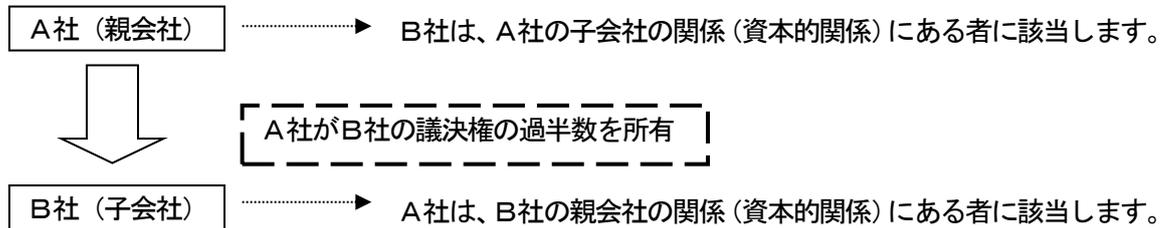
※ 入札参加資格確認の審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。

- 3 この工事を施工するに当たって、福井県建設工事元請下請関係適正化指導要綱第3条から第12条の規定を遵守すること。この場合において、「県」を「公立大学法人福井県立大学」に、「発注機関の長」を「理事長」に、「制限付き一般競争入札実施要領第18条第1項に規定」を「福井県立大学地域政策学部福井まちなかキャンパス整備に係る入札実施要領第41条第1項に規定」に、「福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領」を「公立大学法人福井県立大学の契約に係る指名停止等の措置要領」に、「発注機関が」を「工事場所が」に、それぞれ読み替える。

※ 上記事項に該当しないことが明らかになった場合には、公立大学法人福井県立大学の契約に係る指名停止等の措置要領の規定に基づく指名停止等の措置を行うことがあります。

資本的関係または人的関係がある場合とは以下の(1)から(4)のとおりです。

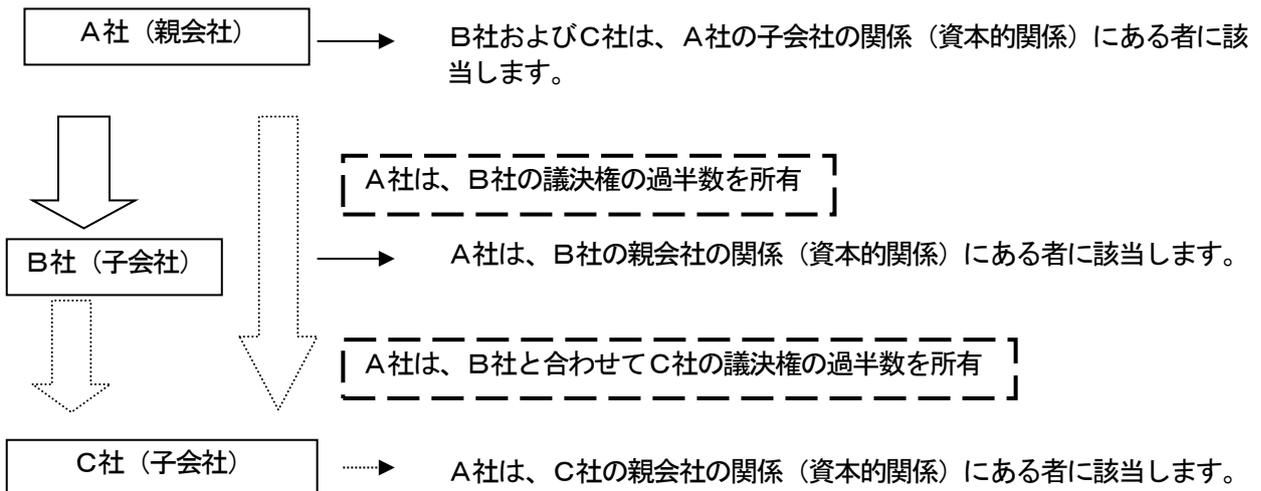
- (1) 一方の会社A^{※1、※2}が他方の会社Bの議決権総数の過半数を所有している関係
(A社とB社は、同一の入札に参加できません。)



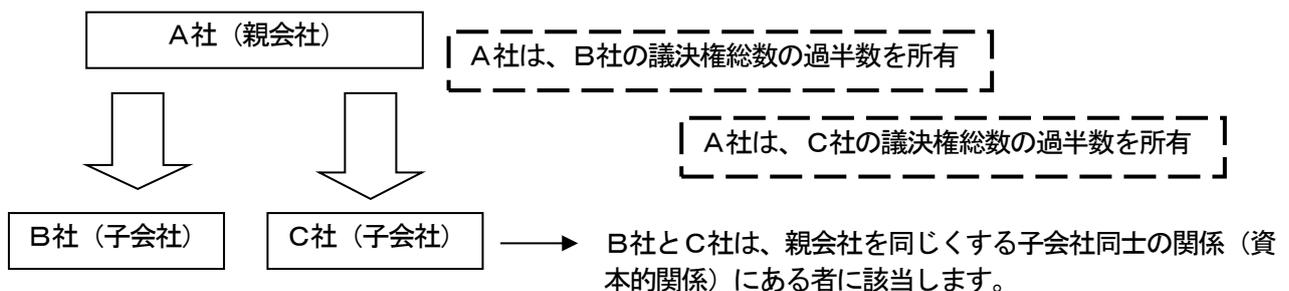
※1 Aが個人事業者である場合は、その個人事業主を含みます。

※2 A社の役員がB社の議決権総数の過半数 (複数の役員で所有している場合には、その合計が過半数となる場合を含みます。) を所有している場合を含みます。

- (2) 一方の会社Aが、子会社の関係にあるB社が所有する議決権の総数と合わせて、他方の会社Cの議決権の総数の過半数を所有している関係 (A社、B社およびC社は、同一の入札に参加できません。)



- (3) B社の議決権総数の過半数を所有している会社とC社の議決権総数の過半数を所有している会社がいずれもA社^{※3}である場合におけるB社とC社の関係 (B社およびC社は、同一の入札に参加できません。)



※3 福井県の競争入札参加資格の有無、建設業許可の有無および法人格の有無を問いません。

(4) 一方の会社Aと他方の会社Bの役員等を兼任している場合



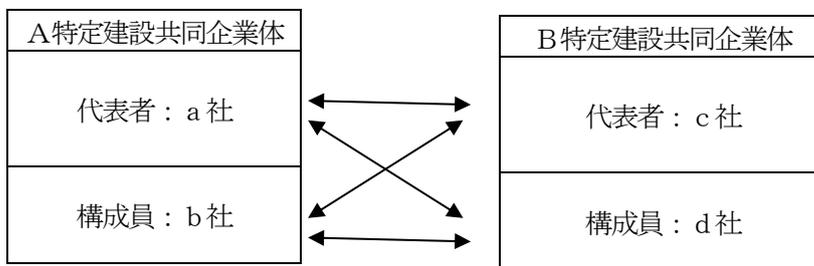
※4 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

- ア 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
- イ 取締役（社外取締役を含み、委員会設置会社の取締役を除く。常勤または非常勤を問わない。）
- ウ 会社更生法第67条第1項または民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
- エ 委員会設置会社における執行役または代表執行役
- オ 一方が個人事業者である場合は、その個人事業主
(監査役、会計参与および執行役員は、役員等に該当しません。)

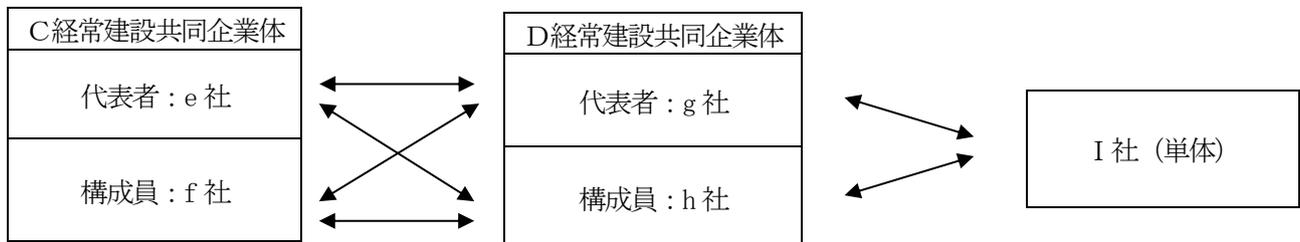
(補足) 入札参加者が共同企業体である場合の適用について

(1) 矢印で結ばれた2社の間に、資本的関係または人的関係がある場合には、同一の入札への参加が認められません。

①特定建設工事共同企業体の場合



②経常建設工事共同企業体の場合



(2) 矢印で結ばれた2社の間に資本的関係または人的関係があっても、同一の入札への参加は制限されません。



企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))			
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇			
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日			
	工事概要	〇〇			
工事成績評定		件数	件	平均点(小数点第2位切捨て)	点
県の工事成績評定を有しない場合で、建築基準法に適合していることを証明できる民間工事等の実績(*)		<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
優良工事表彰受賞による加点申請(*)		<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()			
ISO9001 認証取得(*)		<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()			
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	福井県震災建築物応急危険度判定士の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有(3名以上) ・ <input type="checkbox"/> 有(2名) ・ <input type="checkbox"/> 1名または無			
	福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定品目数以上の県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する(品目以上) ・ <input type="checkbox"/> 活用しない				

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および健康保険証の写し)を添付資料として提出すること。

- 福井県の工事成績評定を有しない場合は、次の①、②のいずれかによる申請が可能。
 - ①国の工事成績評定を用いる場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
 - ②民間工事等の実績を用いる場合は、該当箇所にマークし、様式第10号の2を併せて提出すること。
- 県産品の活用は、発注者が指定する品目数以上において県産品を活用する場合に評価する。様式第9号の4を添付すること。
- (*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県立大学地域政策学部福井まちなかキャンパス整備に係る入札実施要領」および福井県が発行する「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評定		件数	件	平均点(小数点第2位切捨て)	点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)		<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度() 表彰名() 工事名称()			
ISO9001 認証取得(*)		<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地()			
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	福井県との県有建築物に係る緊急災害時の災害協定の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無 <small>※管工事においては県有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては県有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては県有機械設備または県有電気設備に係る協定に限る。</small>			
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ① 元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ② 「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
発注者指定品目のうち指定品目数以上の県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する(品以上) ・ <input type="checkbox"/> 活用しない				

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
- 福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
- (*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県立大学地域政策学部福井まちなかキャンパス整備に係る入札実施要領」および福井県が発行する「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

県産品活用計画書

本工事において、下表の使用候補県産材・県産品またはこれらの製品と同等と認められるその他の県産材・県産品を使用します。

	工種	品名	使用候補県産材・県産品		備考
			製造・加工業者名	製造・加工場の所在地	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

注意

- ・この表に記載する県産材・県産品は別紙資料の定義等に準拠して記載すること。
- ・設計図書で県産材・県産品の使用を義務付けられている材料・製品は評価対象から除く。
- ・この表に記載の県産材・県産品は、施工時にこの表に記載のない他の県産品に変更することができる。(建築一式)
- ・この表に記載の県産品の品目は、施工時に指定品目に記載のない他の県産品に変更することができる。(建築一式以外)
- ・入札時にこの表に記載した県産材・県産品の品目数は、施工時に減らすことはできない。
- ・この表に記載した製造・加工業者を、施工時に他の県内の製造・加工業者に変更することはできる。
- ・入札時の申請に反して、施工時にこの表に記載した品目数の活用ができなかった場合はペナルティの対象とする。

企業の工事成績として評価する工事の実績

県の工事成績評価に替え民間工事等の施工実績を評価する基準		【県の工事成績評価を有しない場合に限り適用する】 過去5か年度に、元請けとして完成・引渡し完了した、発注工事と同種同程度以上の民間工事等が、建築基準法の規定に適合していることを証明できるもの。評価対象の工事を一件のみ記入。
添付する 法適合証明書類		検査済証の写し、またはこれに代わる検査機関発行の証明書 および 中間検査合格証の写し、またはこれに代わる検査機関発行の証明書
対象工事の名称等	工事名称	〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))
	発注者名	〇〇〇〇〇〇
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)
	工期	平成〇年〇月〇日 ~ 平成〇年〇月〇日
	工事概要	〇〇
	構造・階数	〇〇〇造・〇〇階建て
	延面積	〇,〇〇〇.〇〇 m ²
	用途	〇〇〇〇
	中間検査	要・否
完成年月日	平成〇年〇月〇日	

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、建築基準法の規定による検査済証、中間検査合格証の写しまたは検査機関発行のこれに代わる証明書)を添付資料として提出すること。
 ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。
 (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)

主任（監理）技術者の資格・工事経験

配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢		〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)
最終学歴		〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業
法令による資格・免許等		1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)
優良工事表彰受賞による加点申請(*)		<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 () 表彰名 () 工事名称 () 受賞工事における従事役職 ()
施工経験を評価する基準		過去20年間に、元請企業の主任（監理）技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐（過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る）、元請企業の若手担当技術者（福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る）として完成・引渡しが完了した同種工事に従事した経験を有すること。（評価対象の同種工事を1件のみ記入）
同種工事の名称等 (1件のみ)	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額(税込)を記入する。)
	工期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日
	従事役職	〇〇技術者、現場代理人
	工事概要	〇〇〇〇
若手担当技術者の常駐(*)		<input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)
継続学習への取り組み状況		証明期間 (年 月 日) ~ (年 月 日) () 年間 取得単位数 () ユニットまたは単位

注意：上記記載の内容が確認できる資料（CORINS工事カルテ、施工図面、設計書、資格者証、(社)全国土木施工管理技士会連合会（土木一式工事、鋼構造物工事の場合）、または(社)日本建築士連合会・建築CPD運営会議（建築一式工事の場合）の発行する学習履歴証明書等の写し）を添付すること。

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付すること。（CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を添付すること。）
- 同種工事の名称等に、若手担当技術者として従事した工事経験を記入する場合は、福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書の写しを併せて提出すること。
- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
- なお、配置予定技術者を特定できず、複数枚提出する場合で、若手担当技術者の常駐を申請する場合は、配置予定技術者毎に常駐申請をする可能性のある若手担当技術者すべてを記載すること。
- (*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県立大学地域政策学部福井まちなかキャンパス整備に係る入札実施要領」および福井県が発行する「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

低入札価格調査表

商号または名称：

工 事 名：

(1) その価格により入札した理由			
(2) その価格で本工事が施工可能であるという理由			【詳細】 様式第13号
① 対象工事付近における手持ち工事の状況			【詳細】 様式第14号
② 対象工事に関連する手持ち工事の状況			【詳細】 様式第14号の2
③ 手持ち資材の状況			【詳細】 様式第16号
④ 今回見積もった材料の品質等級			
⑤ 資材購入先および購入先と貴社との関係（市場価格より低価格の場合はその理由）			【詳細】 様式第17号
⑥ 手持ち機械類の状況			【詳細】 様式第18号
(3) 労務者等の具体的供給の見通しおよびその単価（市場価格より低価格の場合はその理由）			【詳細】 様式第20号
(4) 過去3か年間に受注した公共工事名			
発注者			
規模（請負金額）			
(5) 貴社の経営状況（直近の収支決算書の写しを添付）			
(6) 建設副産物の搬出地			【詳細】 様式第22号

※数量拾い出し表、下請け（専門業者）の資材見積書、下請け（専門業者）の資材関係発注先予定表、その他入札価格をもって当該工事が施工可能であることを証明する資料等をヒアリング時に持参してください。

共通仮設費

内 訳	内 容	計上	積算方法	金 額	積算金額で工事が施工可能な理由
運搬費	重建設機械分解組立輸送費(積上げ分)				
	機械器具の運搬に要する費用				
	現場内における器材の運搬に要する費用				
準備費	準備および跡片付けに要する費用				
	調査、測量、丁張り等に要する費用				
	伐開、整地および除草に要する費用				
安全費	交通管理に要する費用				
	安全施設等に要する費用				
	安全管理等に要する費用				
	上記以外に工事施工上必要な安全対策等に要する費用				
役務費	土地の借上げに要する費用				
	電力、用水等の基本料				
技術管理費	品質管理のための試験等に要する費用				
	出来形管理のための測量等に要する費用				
	工程管理のための資料の作成に要する費用				
	上記以外に技術管理上必要な資料の作成に要する費用				
営繕費	現場事務所、試験室等の営繕に要する費用				
	労働者宿舎の営繕に要する費用				
	倉庫および材料保管場の営繕に要する費用				
	労働者の輸送に要する費用				
	営繕費に係る敷地の借上げ費用				

※該当する項目について記入すること。積算に当たり、特に経費を削減した項目についてはその理由を記載すること。

現場管理費

内 訳	内 容	計上	積算方法	金 額	積算金額で工事が施工可能な理由
労務管理費 (現場労働者に係る費用)	募集、解散に要する経費(赴任旅費、解散手当含む。)				
	慰安、娯楽および更生に要する費用				
	直接工事費等に含まれない作業用具および作業用被服の費用				
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用				
	労災保険法等による給付以外に災害時に事業主が負担する費用				
安全訓練等に要する費用	現場労働者の安全・衛生に要する費用および研修訓練等に要する費用				
租税公課	固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課				
保険料	自動車保険、工事保険、組立保険、法定外の労災保険、火災保険等				
従業員給料手当	現場従業員の給料、諸手当(危険手当、通勤手当、火薬手当等)および賞与				
退職金	現場従業員の退職金および退職金				
法定福利費	現場従業員および現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額				
福利厚生費	現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生、文化活動等に要する費用				
事務用品費	事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費				
通信交通費	通信費、交通費および旅費				
交際費	現場へ来客等の対応に要する費用				
補償費	工事施工に伴って通常発生する物件等の毀損の補償費および騒音、振動、濁水、交通等による事業損失に係る補償費				
外注経費	工事を専門工事業者等に外注する場合に必要な経費				
工事登録楼に要する費用	工事实績の登録等に要する費用				
雑費	上記以外の諸費用				

※該当する項目について記入すること。積算に当たり、特に経費を削減した項目についてはその理由を記載すること。

一般管理費

内 訳	内 容	計上	積算方法	金 額	積算金額で工事が施工可能な理由
役員報酬	取締役および監査役に対する報酬				
従業員給料手当	本店および支店の従業員に対する給料、諸手当および賞与				
退職金	退職給与手当金繰入額並びに退職給与引当金の対象とならない役員および従業員に対する退職金				
法定福利費	本店および支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法廷の事業主負担額				
福利厚生費	本店および支店の従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等、福利厚生等、文化活動等に要する費用				
修繕維持費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等				
事務用品費	事務用品費、固定資産に計上しない事務用備品費、新聞、参考図書等の購入費				
通信交通費	通信費、交通費および旅費				
動力、用水光熱費	電力、水道、ガス、薪炭等の費用				
調査研究費	技術研究、開発等の費用				
広告宣伝費	広告、公告、宣伝に要する費用				
交際費	本店および支店などへの来客等の対応に要する費用				
寄付金					
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料				
原価償却費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の償却額				
試験研究費償却	新製品または新技術の研究のため特別に支出した費用の償却額				
開発費償却	新技術または新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額				
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税等の租税および道路占有料、その他の公				
保険料	火災保険およびその他の損害保険料				
契約保証費	契約の保証に必要な費用				
雑費	電算等経費、社内打ち合せ等の費用、学会および協会活動等諸団体会費等の費				

※該当する項目について記入すること。積算に当たり、特に経費を削減した項目についてはその理由を記載すること。

手持工事の状況(対象工事現場付近)

工 事 名	発注者	工 期	金 額(円)	備 考
				(元請、下請の別)
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				

【記載要領】

- 1 本様式には、契約対象工事現場付近(半径10km以内程度)での手持ち工事について記載する。
- 2 「経費削減可能額およびその計数的根拠」の欄においては、当該手持ち工事が契約対象工事のどの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて計数的に明らかにする。契約対象工事の工事費の縮減に寄与しない場合は、「縮減対象外」と記載する。

手持工事の状況(対象工事関連)

工 事 名	発注者	工 期	金 額(円)	備 考
				(元請、下請の別)
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				
【経費削減可能額およびその計数的根拠】				

【記載要領】

- 1 本様式には、契約対象工事と同種または類似の手持ち工事について記載する。
- 2 「経費削減可能額およびその計数的根拠」の欄においては、当該手持ち工事が契約対象工事のどの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて計数的に明らかにする。契約対象工事の工事費の縮減に寄与しない場合は、「縮減対象外」と記載する

下請予定業者等一覧表

発注者名		工期	自 年 月 至 年 月	請負金額(税抜き)	
工事名称					

下請 工事	担当工事内容		下請 工事	担当工事内容		下請 工事	担当工事内容	
	会社名			会社名			会社名	
	経費内訳			経費内訳			経費内訳	
	資材	円		資材	円		資材	円
	機械	円		機械	円		機械	円
	労務	円		労務	円		労務	円
その他	円	その他	円	その他	円			
合計額		合計額		合計額				
工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			

下請 工事	担当工事内容		下請 工事	担当工事内容		下請 工事	担当工事内容	
	会社名			会社名			会社名	
	経費内訳			経費内訳			経費内訳	
	資材	円		資材	円		資材	円
	機械	円		機械	円		機械	円
	労務	円		労務	円		労務	円
その他	円	その他	円	その他	円			
合計額		合計額		合計額				
工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			

資材	納入内容		機械	リース機械		労務	納入内容	
	会社名			会社名			会社名	
	合計額	円		合計額	円		合計額	円
納期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			

資材	納入内容		運搬	依頼内容		資材	納入内容	
	会社名			会社名			会社名	
	合計額	円		合計額	円		合計額	円
納期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			

資材	納入内容		試験・測量	依頼内容		交通誘導員	依頼内容	
	会社名			会社名			会社名	
	合計額	円		合計額	円		合計額	円
納期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			

【記載要領】

1. 下請予定業者、直接納入を受けようとする資材業者や機械リース会社、運搬業者等、あらゆる内容について会社単位で記載するとともに、契約対象工事において使用を予定する自社保有の資機材や労務者についても記載する。個人を下請け等として使用する場合もその全てについて必ず記載すること。
2. 下請予定業者が担当工事において使用する予定の機械経費、労務費、資材費、その他費用の区別の金額内訳を記載する。それぞれの合計額は、税抜きの金額を記入する。
3. 使用を予定する手持ち資材については様式16号、購入予定の資材については様式17号、使用を予定する手持ち機械については様式18号、直接リースを受ける予定の機械については様式19号、確保しようとする労務者については様式20号に対応した内容とする。
4. 本様式に記載のない内容について、下請業者等を予定している場合は適宜様式を変更して差し支えない。
5. この様式のほか、別紙に記載する添付書類も併せて提出すること。

建設副産物等の搬出および資材等の搬入に関する運搬計画書

品名	運搬予定者	規格・型式	単位	数量	使用予定量 (延べ台数)	受入れ予定箇所 または工事理由	運搬距離 (km)	運搬予定者へ の支払予定額 (円/日・台当たり)	備考

【記載要領】

1. 本様式は、次の事項のうち、入札者が直接運搬に関する契約を締結しようとする運搬予定者に関するものについて記載する。
 - ①建設副産物の搬出
 - ②土砂の搬出(仮置き場との土砂運搬を含む)
 - ③仮置き場への資材等の搬入
2. 「運搬予定者」の欄には、入札者が運搬を直接委託する予定の相手方を記載する。
3. 建設副産物の搬出については、建設副産物及び受入れ予定箇所ごとの運搬計画を記載するものとし、「受入れ予定箇所または工事理由」の欄には、建設副産物の受入れ予定箇所を記載する。
4. 土砂の搬出については、土砂の搬出場所ごとに運搬計画を記載するものとし、「受入れ予定箇所または工事理由」の欄には、土砂の搬出(仮置き場)の予定地を記載する。
5. 資材等の搬入については、契約対象工事における資材等の使用目的ごとに運搬計画を記載するものとし、「受入れ予定箇所または工事理由」の欄には、当該資材等を用いる工事内容の予定を記載する。
6. 仮置き場との間の土砂運搬等については、土砂等の仮置き場ごとに運搬計画を記載するものとし、「受入れ予定箇所又は工事理由」の欄には、土砂等の仮置き場の予定地を記載する。
7. 「運搬予定者への支払予定額」の欄には、入札者が「運搬予定者」欄に記載の者と締結する予定の契約における単価で、当該運搬予定者が取引した実績(過去1年以内の受入れ実績に限る。)のある単価の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
8. この様式のほか、別紙に記載する添付書類も併せて提出すること。

品質確保体制(品質管理のための人員体制)

区分(元請・下請)	立場	会社名 所属	氏名	資格	実施事項				諸費用					備考	
					実施内容	実施方法	頻度	対象	費用計上の有無	費用負担 (元請・下請)	計上した 工種等	見込額	技術者単価 (千円)		数量

【記載要領】

1. 本様式には、契約対象工事の品質管理を行うための人員体制全般に関する事項について記載する。ただし、様式第24号の2で記載する品質確保のための各種試験等に要する体制および様式第24号の3で記載する出来形管理のための検査体制に関する事項は記載しなくてもよい。
2. 「諸費用」の欄は、「実施事項」の欄に記載した品質管理のための取組に要する費用について記載するものとし、「見込額」の欄には当該取組に要する費用の総額を、「計上した工種等」の欄には提出済みの工事費内訳書の「項目」のいずれに計上しているかを記載する。
3. 「諸費用」の「技術者単価」の欄には、経費を除いた技術者に支払われる予定の賃金の額を記載する。
4. この様式のほか、別紙に記載する添付書類も併せて提出すること。

施工体制台帳

【会社名】 _____

【事業所名】 _____

建設業 の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事名 および お工事 内容						
発注者 およ お住所	〒					
工期	自	年	月	日	契約日	年 月 日
	至	年	月	日		

契約所 営業	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の監督 員名		権限および意見 申出方法	
--------------	--	-----------------	--

監督員名		権限および意見 申出方法	
現代理人場 名		権限および意見 申出方法	
主任(監理) 技術者名	専任 非専任	資格内容	
専技術者 門名	門名	専技術者	門名
		資格内容	資格内容
		担当工事 内容	担当工事 内容

【下請負人に関する事項】

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (- -)		
工事名称および 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業 の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日

現場代理人名		安全衛生責任者	
権限および意見 申出方法		安全衛生推進者	
主任 技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

【記載要領】

- 1, 下請予定金額に関わらず、必要事項を記載のうえ必ず提出すること。
- 2, 予定している施工体制について記載する。現時点で確定していない項目については予定を記載する。

施工体系図

発注者名	
工事名称	

元請名	
監督員名	
現場代理人名	
主任(監理)技術者名	
補助監理技術者名	
主任技術者名(JV構成員)	
主任技術者名(JV構成員)	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	総括安全衛生管理者

副会長	

総括安全衛生管理者

書記

工 事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者名	
	担当工事内容	
工期	年月日～年月日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工 事	会 社 名	
	安 全 衛 生 責 任 者	
	主 任 技 術 者	
	専 門 技 術 者 名	
	担当工事内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

【記載要領】

1. 下請け予定金額に関わらず、必要事項を記載のうえ必ず提出すること。
2. 現時点で予定している施工体制について、漏れのないように記載する。

総合評価落札方式(施工体制確認型) 追加書類(様式)添付資料 一覧

評価項目	様式 No.	様式名	添付書類
施工体制確保の確実性	15	下請予定業者一覧表	1 本様式に記載したすべての下請予定業者について、その押印した見積書(機械経費、労務費、資材費、その他費用の区分別の経費内訳を明らかにしたものに限り)
			2 上記(1)の見積書に係る機械経費、労務費、資材費、その他費用の区分別の経費内訳ごとの金額が、過去1年以内に下請業者として施工した実績(調査対象者との契約に限定しない)のある同様の工事における金額に基づいた合理的かつ現実的なものであることを明らかにする当該工事の経費内訳を明らかにした見積書や契約書等の書面
	16	手持ち資材の状況	1 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写しおよび写真(契約対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分(固有番号等)付近に貼付してその付近を撮影したものおよび資材全体が分かるように撮影したもの。)を添付する。
			2 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。
	17	資材購入予定先一覧	1 購入予定業者が押印した見積書およびその購入予定業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し(入札者と購入予定業者との取引実績が無い場合は、他社と購入予定業者の実績とする。これらが無い場合は、近年直近の実績等実績資料として信頼性の高いもの)
			2 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等
			3 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額または製造原価(いずれも過去1年以内のものに限る。)など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等
	18	手持ち機械の状況	1 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写しおよび写真(契約対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分(固有番号等)付近に貼付してその付近を撮影したものおよび機械全体が分かるように撮影したもの)
			2 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が契約対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面
			3 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税(償却資産)に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称および住所、所在地、書類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面および当該年度の減価償却額(当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む)を明らかにした書面
19	機械リース元一覧	1 機械リース予定業者が押印した見積書およびその予定業者の取引実績(過去1年以内のものに限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し(入札者と機械リース予定業者との取引実績が無い場合は、他社と機械リース予定業者の実績とする。これらが無い場合は、近年直近の実績等実績資料として信頼性の高いものを添付すること)	
		2 本様式の「リース元名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等	
		3 自社の機械リース部門からのリースを予定している場合は、本様式に記載した機械をリースしていることを確認できる書面のほか、自社の機械リース部門が第三者と取引した際の実績額または原価(いずれも過去1年以内のものに限る)など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等	
20	労務者の確保計画	1 本様式に記載した自社労務者が自社社員であることを証明する書面および過去3月分の支払給与と実績等が確認できる給与明細書または労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等	
		2 自社労務者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面 注:下請予定業者が使用する労務者に係る労務単価の見積額が、合理的かつ現実的な金額であることを明らかにした書面は、様式第21号の添付資料として提出すること	
21	工種別労務者配置計画	1 本様式に記載した自社労務者の職種ごとの配置計画を添付する。	
品質確保の実効性	22	建設副産物の搬出地	1 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書
			2 受入れ予定会社が押印した見積書およびその受入れ予定会社の取引実績(調査対象者との契約に限定しない。また、過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価など見積書。実績が無い場合は、他社との実績とする。これらが無い場合は、近年直近の実績等実績資料として信頼性の高いものを添付すること。
	23	建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書	1 建設副産物の種類および受入れ予定箇所ごとの運搬経路が確認できる地図等
			2 搬入する資材等の種類および搬出元ごとの運搬経路が確認できる地図等
			3 仮置き場と間の土砂運搬等に係る運搬経路が確認できる地図等
			4 本様式に記載の運搬予定者が押印した見積書およびその運搬予定者の取引実績(調査対象者との契約に限定しない。また、過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性・現実性を確認できる契約書等の写し(入札者との取引実績が無い場合は、他社との実績とする。これらが無い場合は、近年直近の実績等実績資料として信頼性の高いものを添付すること)

評価項目	様式 No.	様式名	添付書類
品質確保の実効性	24	品質確保計画(品質管理のための人員体制)	1 本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者(元請)が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面 また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績(また、過去1年以内のものに限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。これらが無い場合は、近年直近の実績等実績資料として信頼性の高いものを添付すること。
			2 本様式の「諸費用」の「技術者単価」の欄に記載された金額を、入札者(元請)が負担する場合にあっては、「氏名」欄の者に対して「立場」欄の業務を行う対価として支払った過去3月分の給与実績等が確認可能な給与明細書または労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。 本様式の「諸費用」の「技術者単価」の欄に記載された金額を、下請予定業者が負担する場合にあっては、下請予定業者が過去1年以内に本様式に記載した品質管理体制と同様の体制を確保した際の実績のある技術者単価が確認できる契約書等(経費内訳ごとの金額を明らかにしたもの、調査対象者との契約に限定しない)を添付する(当分の間、上記の契約書等の書面に代えて、その下請予定業者が技術者に支払った給与の実績が確認できる過去3月分の給与明細書または労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写しでも差し支えない)
	24-2	品質確保計画(品質管理計画書)	1 本様式の「諸費用」の「見積額」に記載した金額を、入札者(元請)が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが工事費内訳書に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面。 また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績(調査対象者との契約に限定しない。また、過去1年以内のものに限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。 各種試験等を試験機関に外注する場合には、その予定業者の取引実績(過去1年以内のものに限る。)の単価など様式記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。入札者と契約予定の試験機関との契約実績が無い場合は、他社と試験機関の実績とする。
	24-3	品質確保計画(出来形管理計画書)	1 本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者(元請)が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。 また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績(調査対象者との契約に限定しない。また、過去1年以内のものに限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
	25	安全衛生管理体制(安全衛生教育等)	1 本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者(元請)が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面 また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績(調査対象者との契約に限定しない。また、過去1年以内のものに限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
	25-2	安全衛生管理体制(点検計画)	1 本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者(元請)が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが工事費内訳書に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。 また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績(調査対象者との契約に限定しない。また、過去1年以内のものに限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性・現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
			2 本様式の「諸費用」の「技術者単価」の欄に記載された金額を、入札者(元請)が負担する場合にあっては、「点検実施者」欄の者に対して支払った過去3月分の給与実績等が確認可能な給与明細書または労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。 本様式の「諸費用」の「技術者単価」の欄に記載された金額を、下請予定業者が負担する場合にあっては、下請予定業者が過去1年以内に本様式に記載した安全衛生管理体制と同様の体制を確保した際の実績のある技術者単価が確認できる契約書等(経費内訳ごとの金額を明らかにしたもの、調査対象者との契約に限定しない)を添付する。(当分の間、上記の契約書等の書面に代えて、その下請予定業者が技術者に支払った給与の実績が確認できる過去3月分の給与明細書または労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写しでも差し支えない。)
	25-3	安全衛生管理体制(仮設設置計画)	1 本様式の「設置費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者(元請)が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが工事費内訳書に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。 また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績(調査対象者との契約に限定しない。また、過去1年以内のものに限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
	25-4	安全衛生管理体制(交通誘導員配置計画)	1 交通誘導員の派遣を受ける場合にあっては、派遣予定会社が押印した見積書並びにその派遣予定会社の派遣実績(過去1年以内のものに限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。入札者と派遣予定会社との取引実績が無い場合は、他社と派遣予定会社の実績とする。これらが無い場合は、近年直近の実績等実績資料として信頼性の高いものを添付すること。
			2 自社社員を交通誘導員に充てる場合にあっては、その者が自社社員であることを証明する書面および過去3月分の実績給与額等が確認できる給与明細書または労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
3 交通誘導員の配置方法、交通規制方法等を明らかにした配置図を添付する。			